第１号様式（第３条関係）

年　　月　　日

山梨県知事　　　殿

申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

設置許可申請書

山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第８条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光発電施設の設置場所 | |  |
| 事業区域の面積 | | 平方メートル |
| 太陽光発電施設の出力 | | キロワット  （太陽電池の合計出力 キロワット） |
| 太陽光発電事業の内容及び実施予定期間 | 発電電力の用途 | 売電（設備ＩＤ　　　　　）・　自家消費  その他（ ） |
| 設置規制区域の種類 | 第１号・第２号・第３号・第４号・第５号 |
| 設置工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 設置工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 運転開始予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 事業廃止予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 太陽光発電施設の設置計画 | |  |
| 太陽光発電施設の構造 | |  |
| 環境及び景観に及ぼす影響の評価等 | |  |
| 地域住民等への説明等の状況 | |  |
| 備考 | |  |

注１　「太陽光発電施設の設置場所」の欄には、申請に係る太陽光発電施設の事業区域が所在する土地の地番を全て記載すること。

1. 「事業区域の面積」の欄は、小数点以下第１位まで記載すること。
2. 「太陽光発電施設の出力」の欄は、小数点以下第１位まで記載すること。
3. 「発電電力の用途」の欄は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）第９条第１項の規定による申請手続中の場合は、その旨を記載すること。
4. 「設置規制区域の種類」の欄は、条例第７条に掲げる各号の設置規制区域のうち、太陽光発電施設を設置する区域に該当するもの全てに○を付すこと。
5. 「環境及び景観に及ぼす影響の評価等」については、次の各号に掲げる場合に応じ、必要な書類を添付すること。
6. 第４条第１号に該当する場合　環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）第２５条第３項の規定により送付した補正後の評価書（補正を必要としない場合は、同法第２２条第１項の規定により送付した評価書）の写し
7. 第４条第２号に該当する場合　山梨県環境影響評価条例（平成十年山梨県条例第一号）第２６条第３項の規定により送付した補正後の評価書及びこれを要約した書類（補正を必要としない場合は、同条例第２４条第３項の規定により送付した評価書及びこれを要約した書類）の写し
8. 第４条第３号に該当する場合　山梨県環境影響評価条例第２条第１項に規定する環境影響評価の方法を基準として、知事が定める方法により行った環境影響評価の書類
9. 「地域住民等への説明等の状況」については、実施した全ての住民説明会の記録を添付すること。
10. 「備考」の欄には、事業者に電話番号以外の連絡方法（ＦＡＸ、電子メールアドレス等）がある場合は、その連絡先を記載すること。

（添付書類）

* 位置図、事業区域図及び配置図
* 造成計画の平面図及び縦横断図

※土地の形質の変更を行う場合は、当該変更をしようとする箇所を明らかにすること。

* 擁壁を設置する場合は、擁壁の構造図
* 排水計画に係る平面図
* 太陽光発電施設の構造に関する図面
* 条例第７条各号に掲げる設置規制区域の種類に応じて知事が必要と認める図面及び資料
* 太陽光発電事業に係る資金計画書
* 申請者が法人である場合には、直前三年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書
* 申請者が個人である場合には、直前三年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
* 現況写真
* その他知事が必要と認める書類